

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月9日

東・名

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所
コード番号 7723 URL <https://www.aichitokei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 國島 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 丸山 覚 (TEL) 052-661-5151
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	54,286	6.0	3,940	8.9	4,764	11.7	3,533	11.3
2024年3月期	51,225	2.1	3,617	△9.1	4,265	△8.4	3,174	△8.2

(注) 包括利益 2025年3月期 3,628百万円(△45.6%) 2024年3月期 6,664百万円(68.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	229.87	229.80	7.8	7.7	7.3
2024年3月期	206.94	206.84	7.7	7.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	62,720	46,789	74.6	3,041.74
2024年3月期	61,399	44,159	71.9	2,875.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,789百万円 2024年3月期 44,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,856	738	△1,347	10,009
2024年3月期	1,742	△1,092	△1,176	8,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	31.00	ー	33.00	64.00	982	30.9	2.4
2025年3月期	ー	35.00	ー	40.00	75.00	1,153	32.6	2.5
2026年3月期(予想)	ー	45.00	ー	45.00	90.00		37.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	56,920	4.9	4,610	17.0	5,010	5.2	3,670	3.9	238.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	15,420,000株	2024年3月期	15,420,000株
2025年3月期	37,622株	2024年3月期	63,116株
2025年3月期	15,372,836株	2024年3月期	15,339,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	54,253	6.1	3,402	6.6	4,783	7.9	3,666	7.4
2024年3月期	51,110	2.1	3,191	△7.0	4,433	6.9	3,412	12.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	238.49		238.42					
2024年3月期	222.43		222.32					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	57,751		41,409		71.7	2,692.04
2024年3月期	56,644		38,929		68.7	2,534.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,409百万円 2024年3月期 38,923百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年6月2日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、個人消費など一部に足踏みが見られたものの、緩やかな回復が続きました。しかしながら、物価上昇の継続に加え、中国経済の先行き懸念、米国の通商政策による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は弱含んでいるものの、公共投資及び民間設備投資は底堅く推移しており、前期に続いて改善が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、昨年5月に公表しました2024年度から2026年度までの3ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2026」の基本戦略「市場・事業領域の拡大」、「基盤事業の競争力強化」及び「企業価値の向上」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、国内市場を中心に需要が堅調に推移したことから、前期比6.0%増収の542億8千6百万円となりました。利益面につきましては、原材料や部品調達価格の上昇のほか、売上製品構成の影響を受けたものの、前期計上した不具合対策費用がなくなったことから営業利益は前期比8.9%増益の39億4千万円、経常利益は有価証券売却益の増加などにより前期比11.7%増益の47億6千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.3%増益の35億3千3百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比6.0%増収の542億3千1百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

LPGガス関連は、家庭用プロパンガスメーターが引き続き取替需要の下降期に入っていることから減少しました。一方、都市ガス関連は、中国景気後退を背景に輸出が減少したものの、国内市場はスマートメーターへの切り替えが進んだことにより増加しました。その結果、ガス関連機器の売上高は前期比8.5%増の264億7千9百万円となりました。

水道関連機器

国内は官需市場・民間市場ともに堅調に推移し前期を上回りました。輸出も北米およびアセアン向けを中心に増加しました。加えて、原材料価格上昇に伴い、スクラップメーターの売却金額が例年より高い水準となりました。その結果、水道関連機器の売上高は前期比6.5%増の188億5千4百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。国内市場は増加したものの、海外向けの流量センサーが減少し、民需センサー・システムの売上高は前期比14.3%減の26億3千1百万円となりました。

計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。堅調な受注を背景に売上高は前期比4.4%増の62億6千5百万円となりました。

(特機関連事業)

特機

売上高は、前期比7百万円増の5千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、現預金が減少したものの棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、381億9千万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が減少しましたが、有形固定資産及び繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、245億3千万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、627億2千万円となりました。

(負債)

負債は、電子記録債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、159億3千1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金に加え、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、467億8千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.6%となり、前連結会計年度末と比べて2.7ポイント増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて14億3千7百万円増加し、100億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

買掛金や法人税等の支払い、棚卸資産の増加による支出などがあったものの、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて58億1千2百万円の収入があったことなどにより、18億5千6百万円の収入（前期比1億1千3百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の解約や投資有価証券の売却による収入などにより、7億3千8百万円の収入（前期比18億3千万円の収入増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや短期借入金の返済などにより、13億4千7百万円の支出（前期比1億7千万円の支出増）となりました。

なお、金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結しており、不測の事態に備え、資金の流動性を確保しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、売上面では、家庭用プロパンガスメーターの更新需要が回復期に入ることに加え、各分野の堅調な受注、計装分野における前期受注物件の完工などもあり増収を見込んでおります。利益面では、部品調達価格や人件費の上昇が見込まれるものの、生産性の向上により収益性の向上を推し進め、各利益を確保すべく努力する所存であります。

次期（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は569億2千万円（前期比4.9%増）、営業利益は46億1千万円（前期比17.0%増）、経常利益は50億1千万円（前期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億7千万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,831	10,268
受取手形	855	633
電子記録債権	2,761	3,093
売掛金	10,178	9,962
契約資産	127	257
製品	1,684	1,753
仕掛品	10,992	11,359
原材料及び貯蔵品	322	341
その他	335	521
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,088	38,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,287	4,787
機械装置及び運搬具（純額）	1,232	1,235
土地	1,520	1,520
リース資産（純額）	235	186
建設仮勘定	864	1,149
その他（純額）	203	215
有形固定資産合計	8,342	9,094
無形固定資産		
リース資産	55	47
その他	19	19
無形固定資産合計	75	67
投資その他の資産		
投資有価証券	9,365	9,145
退職給付に係る資産	4,481	4,664
繰延税金資産	155	570
その他	895	993
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	14,893	15,368
固定資産合計	23,311	24,530
資産合計	61,399	62,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,708	3,889
電子記録債務	3,058	2,494
短期借入金	824	700
リース債務	135	115
未払法人税等	1,035	975
契約負債	—	93
役員賞与引当金	46	53
その他	3,465	2,933
流動負債合計	12,273	11,255
固定負債		
長期借入金	34	—
リース債務	184	142
退職給付に係る負債	4,713	4,515
資産除去債務	6	6
その他	28	12
固定負債合計	4,966	4,676
負債合計	17,239	15,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	322
利益剰余金	34,308	36,796
自己株式	△99	△59
株主資本合計	37,738	40,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,836	3,650
為替換算調整勘定	594	940
退職給付に係る調整累計額	1,984	1,919
その他の包括利益累計額合計	6,415	6,510
新株予約権	5	—
純資産合計	44,159	46,789
負債純資産合計	61,399	62,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	51,225	54,286
売上原価	39,234	41,902
売上総利益	11,990	12,383
販売費及び一般管理費	8,373	8,443
営業利益	3,617	3,940
営業外収益		
受取利息	13	29
受取配当金	244	284
投資不動産賃貸料	61	66
為替差益	209	8
投資有価証券売却益	104	418
その他	77	72
営業外収益合計	710	880
営業外費用		
支払利息	5	6
不動産賃貸費用	10	10
その他	47	40
営業外費用合計	63	56
経常利益	4,265	4,764
税金等調整前当期純利益	4,265	4,764
法人税、住民税及び事業税	1,484	1,636
法人税等調整額	△393	△405
法人税等合計	1,090	1,230
当期純利益	3,174	3,533
親会社株主に帰属する当期純利益	3,174	3,533

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,174	3,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,783	△185
為替換算調整勘定	182	346
退職給付に係る調整額	1,523	△65
その他の包括利益合計	3,489	95
包括利益	6,664	3,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,664	3,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	32,132	△198	35,463
当期変動額					
剰余金の配当			△995		△995
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,174		3,174
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△2		99	96
利益剰余金から資本 剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,175	99	2,274
当期末残高	3,218	311	34,308	△99	37,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,053	411	461	2,925	9	38,399
当期変動額						
剰余金の配当						△995
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,174
自己株式の取得						—
自己株式の処分						96
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,783	182	1,523	3,489	△4	3,485
当期変動額合計	1,783	182	1,523	3,489	△4	5,760
当期末残高	3,836	594	1,984	6,415	5	44,159

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	34,308	△99	37,738
当期変動額					
剰余金の配当			△1,044		△1,044
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,533		3,533
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		40	51
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	2,488	40	2,539
当期末残高	3,218	322	36,796	△59	40,278

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,836	594	1,984	6,415	5	44,159
当期変動額						
剰余金の配当						△1,044
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,533
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						51
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△185	346	△65	95	△5	89
当期変動額合計	△185	346	△65	95	△5	2,629
当期末残高	3,650	940	1,919	6,510	—	46,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,265	4,764
減価償却費	1,101	1,048
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△139	△283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△93	△155
受取利息及び受取配当金	△257	△314
支払利息	5	6
為替差損益 (△は益)	△163	△14
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△104	△418
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	23	△24
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,953	△363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,051	△395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	153	4
その他	1,142	△622
小計	2,919	3,240
利息及び配当金の受取額	257	314
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△1,429	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1	1,999
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,618
有形固定資産の売却による収入	2	7
投資有価証券の取得による支出	△8	△84
投資有価証券の売却による収入	146	521
その他	6	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△158
長期借入金の返済による支出	△27	—
リース債務の返済による支出	△154	△146
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△994	△1,042
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△1,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275	1,437
現金及び現金同等物の期首残高	8,847	8,572
現金及び現金同等物の期末残高	8,572	10,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,875.22円	3,041.74円
1株当たり当期純利益	206.94円	229.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	206.84円	229.80円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,174	3,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,174	3,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,339	15,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	4
(うち新株予約権(千株))	(7)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,159	46,789
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	—
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,154	46,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	15,356	15,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。